



山村振興のキーポイント

産官学の連携体制構築でスムーズに取り組む

【能代市から学ぶ】



産官学の連携

補助制度、技術支援においては 産官学の連携が重要

同種の事業の立ち上げ段階においては、産官学が一体で取り組むことが、スムーズかつ早期に事業を進めるポイントになる。特に、国の補助や制度については、官や学からの情報が重要となる。実際に事業を進めるうえでも、補助関係や技術的な部分について、産官学の連携が無いとスムーズに行かない。

地域の実態の把握

地域の長所を活かし 適材適所で事業を進める



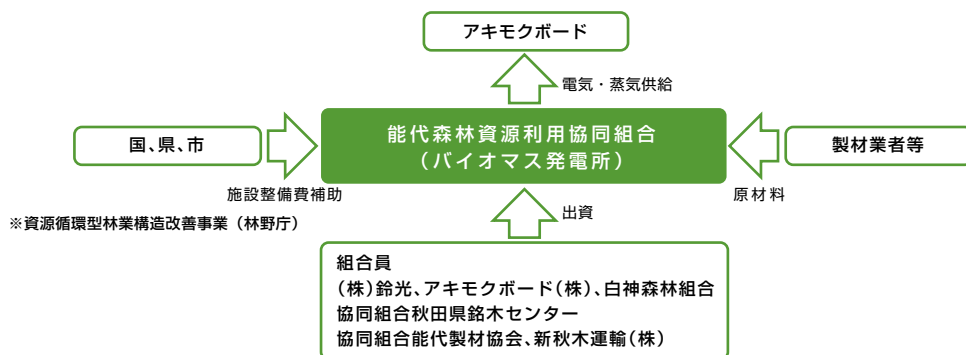
組合設立から2年を経ずしてプラントの稼働を開始することが出来た要因は、組合員の中に木質バイオマスの収集やバイオマス発電についてのノウハウを備えている人材がいたこと、安定して電気・蒸気の需要がある企業があったことがあげられる。

これら地域の長所をしっかりと把握し、適材適所の取組を進めることが事業をスピーディに展開するポイントとなる。



活用した組織と制度

協同組合化により補助の活用拡大



その人に聞く

循環のサイクルを 具体的にどう組み立てるのが大事

能代森林資源利用協同組合副理事 赤塚康男 氏



木質系バイオマス発電を考えるなら、地域でどのくらいの原料が確保できるのか、余剰の余力としてどの程度活用できるのかという前提をきちんと皆で考える必要があると思います。

現状は、各々の事業者がバラバラに、燃料になる、発電できる、ペレットができると大騒ぎしています。しかし、果たしてそれを賄うだけの原材料がその地域で確保できるのか、行政も含め誰かが全体をコントロールする仕組みをもたないと、せっかくの循環の輪が崩れ立ちゆかなくなってしまうと思います。

一時も、コンポスト、コンポストと騒いでみんなが作ったけれども、供給過多で捨てられるなんてこともある。各地域で需要と供給のバランスを考えて、各事業者が個別に行うのではなく、全体のバランスの中で事業をしていくことが必要だと

思います。

うまくいけば無限に回るサイクルになります。が、一つうまくいかなくなると全てが回らなくなってしまう。

循環のサイクルを具体的にどう組み立てるのかを、まずしっかりと考えるべきでしょう。



今後の課題・展望

地域の手で循環できる体制を強化

目標1

地域循環できる 体制の強化

時間に余裕のある元気な高齢者などに小遣い稼ぎで、林地から木材を運んでもらい買い取ることや山林管理に元気な高齢者、求職者を回すシステムが作れないかと考える。

目標2

企業CSR活動 の拡大

ソニーがCO2削減の取組の一環としてグリーン電力として能代バイオマス発電所の電力を買ってくれている。そういった企業の取組が拡大していくことに期待。

目標3

政策的発展 にも期待

採算的には先行きは非常に厳しい。CO2削減にアメリカも動き始めるなど、世情としてCO2削減を前向きに考え始めている。今後の政策支援の展開にも期待。

関連・関係する団体

白神森林組合 〒016-0814 秋田県能代市能代町字中川原33番地45 Tel: 0185-54-9300 Fax: 0185-54-9302
協同組合秋田県銘木センター 〒016-0171 秋田県能代市河戸川字砂崎3-1 Tel: 0185-54-1541